



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所 東
 コード番号 4636 URL http://www.tk-toka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,379	2.9	1,969	4.5	2,370	△3.9	2,528	44.8
28年3月期第3四半期	34,375	△4.3	1,884	△16.6	2,466	△17.6	1,745	△25.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,041百万円(△7.2%) 28年3月期第3四半期 1,121百万円(△62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	103.75	103.34
28年3月期第3四半期	69.93	69.75

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	58,744	41,371	69.9
28年3月期	58,598	42,094	71.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 41,064百万円 28年3月期 41,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	10.00	—
29年3月期	—	8.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	0.5	2,600	0.5	3,200	△9.1	3,100	23.4	125.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	25,023,140株	28年3月期	25,023,140株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,550,004株	28年3月期	58,542株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	24,368,019株	28年3月期3Q	24,961,358株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果により雇用情勢や企業業績の改善が続く中、景気は改善の遅れがみられましたが緩やかな回復基調となりました。また、アジア地域につきましては、中国では景気は各種政策の効果により持ち直しの動きがみられました。その他アジア地域についての景気は緩やかではありましたが持ち直しの動きがみられました。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、雇用・所得環境が改善する中で個人消費は持ち直しの動きがみられるものの流通する印刷物は伸び悩んでおります。また、情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。アジア地域につきましては、中国では景気は持ち直し傾向にあり、その他のアジア地域でも景気は持ち直しの動きがみられますが、印刷需要は伸び悩んでおります。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT&K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期の連結累計期間の売上高は、平版インキの販売が減少したものの、UVインキ及びその他インキの販売が増加したことにより、売上高は353億79百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面におきましては営業利益は19億69百万円（前年同期比4.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資利益4億36百万円、固定資産売却益10億78百万円、法人税等7億60百万円を計上したことにより、25億28百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

売上高は353億73百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は19億55百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

② その他

売上高は38百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて1億46百万円増加し、587億44百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて流動資産（その他）が4億93百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4億80百万円、たな卸資産が2億39百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて8億69百万円増加し、173億72百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて長期借入金が2億46百万円減少したものの、流動負債（その他）が7億63百万円、未払法人税等が3億62百万円増加したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて7億22百万円減少し、413億71百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が20億78百万円増加したものの、為替換算調整勘定が19億6百万円、自己株式の取得により13億33百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月4日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	6,018
受取手形及び売掛金	15,818	16,298
有価証券	0	0
商品及び製品	3,705	3,841
仕掛品	428	218
原材料及び貯蔵品	2,070	2,383
その他	1,024	530
貸倒引当金	△130	△82
流動資産合計	28,953	29,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,289	20,132
機械装置及び運搬具	15,812	16,098
土地	7,210	6,859
その他	4,069	5,114
減価償却累計額	△26,143	△26,975
有形固定資産合計	21,238	21,230
無形固定資産	270	227
投資その他の資産		
投資有価証券	7,649	7,509
その他	532	615
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	8,135	8,078
固定資産合計	29,644	29,536
資産合計	58,598	58,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,492	7,801
電子記録債務	2,514	2,605
短期借入金	1,289	1,201
1年内返済予定の長期借入金	329	329
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	132	495
賞与引当金	646	328
その他	1,107	1,871
流動負債合計	13,519	14,641
固定負債		
社債	15	11
長期借入金	1,620	1,373
退職給付に係る負債	599	562
その他の引当金	30	39
資産除去債務	106	106
その他	612	637
固定負債合計	2,984	2,731
負債合計	16,503	17,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,064	2,064
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	38,069	40,148
自己株式	△50	△1,383
株主資本合計	42,148	42,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	898
為替換算調整勘定	△193	△2,100
退職給付に係る調整累計額	△748	△627
その他の包括利益累計額合計	△345	△1,829
新株予約権	72	90
非支配株主持分	218	216
純資産合計	42,094	41,371
負債純資産合計	58,598	58,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	34,375	35,379
売上原価	27,275	28,316
売上総利益	7,099	7,063
販売費及び一般管理費	5,215	5,094
営業利益	1,884	1,969
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	65	61
持分法による投資利益	473	436
金利スワップ評価益	-	2
その他	107	123
営業外収益合計	685	655
営業外費用		
支払利息	22	24
為替差損	61	52
租税公課	-	161
金利スワップ評価損	3	-
その他	15	16
営業外費用合計	103	254
経常利益	2,466	2,370
特別利益		
固定資産売却益	3	1,078
固定資産受贈益	4	-
国庫補助金	-	40
その他	-	0
特別利益合計	8	1,118
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	85	29
為替差損	208	146
その他	0	1
特別損失合計	294	179
税金等調整前四半期純利益	2,180	3,309
法人税等	445	760
四半期純利益	1,734	2,549
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,745	2,528

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,734	2,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	301
為替換算調整勘定	△551	△930
退職給付に係る調整額	41	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	△1,001
その他の包括利益合計	△612	△1,508
四半期包括利益	1,121	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166	1,043
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	34,369	5	34,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	32
計	34,369	38	34,407
セグメント利益	1,870	7	1,878

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,870
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,884

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	35,373	6	35,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	32
計	35,373	38	35,412
セグメント利益	1,955	8	1,963

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,955
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,969

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。